

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03- 5572- 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03- 5572- 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	6,225,267	8,632,245	30,141,303
経常利益 (千円)	704,206	266,924	3,020,316
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	370,921	△301,440	28,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	315,998	△186,274	11,588
純資産額 (千円)	11,983,851	12,992,832	12,738,858
総資産額 (千円)	19,885,460	26,777,753	26,908,483
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	8.05	△6.46	0.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	7.97	-	0.61
自己資本比率 (%)	53.0	39.1	38.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、ダイレクトマーケティング事業において株式会社プレミアムコスメを設立したため、また、その他事業においてSoVeC株式会社を設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、2019年5月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社36社並びに関連会社10社の合計47社で構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などの要因もあり全体として先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高い新たなサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

また、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、2019年4月には、タクシーの社内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスを開始し、順調に案件を獲得しました。

一方、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうちHR（Human Resource:人事）事業については、引き続き事業体制の整備と最適化に取り組んでいる段階であり、当第1四半期連結累計期間においては、これらの事業は当社グループの業績を下振れさせる要因となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,632百万円（前年同期比38.7%増）、営業利益は397百万円（同38.5%減）、経常利益は266百万円（同62.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は301百万円（前年同四半期は370百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

また、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが2019年3月19日に、さらにブランディングテクノロジー株式会社が6月21日に、株式会社インフォネットが同月25日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの構成の見直しを行っており、以下の前年同期比較に関する数値は、前年同期の数値について今回の見直しを反映させたうえで比較しております。

・PR事業

PR事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスを提供しておりますが、当社グループは、コンサルティング等を通じてPRサービスとあわせてデジタル領域等の新しいサービスも積極的に展開し、グループ全体としての成長を図りました。

以上の結果、PR事業セグメントとしては前年同期比で増収を確保したものの減益となり、売上高は4,431百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は469百万円（同17.2%減）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、2019年5月には利用企業社数が30,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は674百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は200百万円（同50.7%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、直販および代理店販売のいずれについても積極的な営業活動を展開し、売上を伸ばしましたが、動画配信システムの機能強化を行ったほか人員の採用や広告宣伝活動を積極的に推し進めるなどさらなる成長を達成するための事業基盤の強化にも取り組み、営業利益については前年同期比で減益となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は431百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は70百万円（同21.1%減）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、売上高は前連結会計年度比で70%を超える成長率を達成しました。営業利益に関しても、前年同期は重点的に広告宣伝費を投入したことから損失を計上しておりましたが、当期においてはより効率的な広告宣伝活動を実行することで大きな利益を計上しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は2,121百万円（前年同期比73.6%増）、営業利益は175百万円（前年同期は153百万円の営業損失）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディア等が手掛けるメディア事業は、前期の上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等による業績不振からの立て直しを進め、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力するとともに、不採算メディアの売却や体制の見直し等のリストラクチャリングに引き続き取り組みました。

以上の結果、メディア事業における売上高は254百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失は39百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

当社は、2018年7月に企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを子会社化しましたが、同社が手掛けるHR事業は、政府が推進する働き方改革による後押しもあって将来的な成長が期待される分野ではあるものの、当第1四半期連結累計期間においては、過去の拡大戦略からの立て直しをはかるために、当社グループ会社としての体制の整備のほか、不採算拠点の閉鎖、広告宣伝費や販売促進費の削減等のリストラクチャリングに取り組みました。

以上の結果、HR事業における売上高は769百万円、営業損失は545百万円となりました。

②財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ130百万円減少し26,777百万円となりました。

流動資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、13,988百万円と前連結会計年度末に比べ571百万円の減少となりました。これは、商品及び製品が358百万円増加した一方で、現金及び預金が458百万円、受取手形及び売掛金が473百万円減少したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、12,789百万円と前連結会計年度末に比べ440百万円の増加となりました。これは、リース資産が144百万円、投資有価証券が387百万円増加した一方、のれんが231百万円減少したことが主な要因となります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ384百万円減少し13,784百万円となりました。

流動負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、9,510百万円と前連結会計年度末に比べ400百万円の減少となりました。これは、短期借入金が175百万円、1年内償還予定の社債が146百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が386百万円、未払法人税等が591百万円、賞与引当金が129百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、4,274百万円と前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。これは、社債が629百万円、長期リース債務が93百万円増加した一方で、長期借入金が673百万円減少したことが主な要因となります。

（純資産の部）

純資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、12,992百万円と前連結会計年度末に比べ253百万円の増加となりました。これは、資本金が299百万円、資本剰余金が222百万円及び非支配株主持分が83百万円増加した一方で、利益剰余金が301百万円減少したこと主な要因となります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)資本の財源と資金の流動性に係る情報

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及びベンチャー投資事業における投資資金となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関から借入及び社債により調達しております。当期末における現金及び預金は5,604百万円、短期借入金は4,240百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）は3,902百万円、社債（1年内償還予定を含む）は825百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	47,936,100	47,936,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,936,100	47,936,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日 (注)	1,128,600	47,936,100	299,706	2,880,131	299,706	2,840,131

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年5月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 261,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,539,800	465,398	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	46,807,500	-	-
総株主の議決権	-	465,398	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式45株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂 四丁目15番1号	261,900	-	261,900	0.56
計	-	261,900	-	261,900	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,063,288	5,604,891
受取手形及び売掛金	5,028,115	4,554,628
営業投資有価証券	874,410	844,410
商品及び製品	424,895	783,380
未成業務支出金	112,562	151,136
その他	2,200,509	2,217,433
貸倒引当金	△144,268	△167,393
流動資産合計	14,559,514	13,988,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	419,365	436,130
機械装置及び運搬具	13,303	8,553
工具器具備品	535,556	571,746
リース資産	160,934	305,114
減価償却累計額	△607,811	△642,880
有形固定資産合計	521,347	678,663
無形固定資産		
のれん	3,735,225	3,504,207
ソフトウェア	494,763	527,095
その他	246,031	274,848
無形固定資産合計	4,476,019	4,306,151
投資その他の資産		
投資有価証券	6,174,380	6,561,800
敷金及び保証金	722,981	837,370
繰延税金資産	399,095	331,695
その他	75,772	73,584
貸倒引当金	△20,628	-
投資その他の資産合計	7,351,601	7,804,450
固定資産合計	12,348,968	12,789,265
資産合計	26,908,483	26,777,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,389	936,251
短期借入金	4,065,497	4,240,770
1年内返済予定の長期借入金	1,078,317	691,476
1年内償還予定の社債	10,000	156,000
リース債務	30,739	79,354
未払法人税等	1,001,668	410,276
賞与引当金	213,312	83,967
株主優待引当金	68,700	26,495
その他	2,404,293	2,885,512
流動負債合計	9,910,918	9,510,103
固定負債		
長期借入金	3,885,405	3,211,496
社債	40,000	669,000
リース債務	80,719	174,314
繰延税金負債	154,412	131,458
その他	98,168	88,548
固定負債合計	4,258,705	4,274,816
負債合計	14,169,624	13,784,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,580,425	2,880,131
資本剰余金	2,611,437	2,833,482
利益剰余金	4,793,817	4,492,376
自己株式	△259,778	△259,780
株主資本合計	9,725,901	9,946,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,333	502,787
為替換算調整勘定	23,080	18,162
その他の包括利益累計額合計	563,413	520,949
新株予約権	198,811	191,608
非支配株主持分	2,250,732	2,334,064
純資産合計	12,738,858	12,992,832
負債純資産合計	26,908,483	26,777,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	6,225,267	8,632,245
売上原価	2,322,051	2,998,600
売上総利益	3,903,215	5,633,645
販売費及び一般管理費	3,256,978	5,235,979
営業利益	646,237	397,666
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,903	10,683
投資有価証券売却益	-	1,778
投資事業組合運用益	118,559	12,167
その他	9,957	17,373
営業外収益合計	132,419	42,001
営業外費用		
支払利息	4,330	16,589
為替差損	40,133	4,248
貸倒引当金繰入額	9,978	-
支払手数料	750	18,549
投資事業組合運用損	1,097	33,280
投資有価証券評価損	762	-
持分法による投資損失	13,863	93,673
その他	3,535	6,402
営業外費用合計	74,450	172,743
経常利益	704,206	266,924
特別利益		
固定資産売却益	-	21,694
負ののれん発生益	4,512	-
持分変動利益	-	27,672
特別利益合計	4,512	49,366
特別損失		
固定資産除却損	3,841	4,253
減損損失	15,074	-
関係会社株式売却損	344	-
事業整理損	-	5,906
特別損失合計	19,260	10,159
税金等調整前四半期純利益	689,458	306,131
法人税等	322,448	449,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	367,009	△143,809
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,911	157,630
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	370,921	△301,440

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	367,009	△143,809
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,994	△37,546
その他有価証券評価差額金	△70,006	△4,917
その他の包括利益合計	△51,011	△42,464
四半期包括利益	315,998	△186,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,909	△344,171
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,911	157,896

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社プレミアムコスメ及びSoVeC株式会社を設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当第1四半期連結会計期間末において取引銀行18行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	7,350,000千円	7,450,000千円
借入実行残高	4,009,000	4,069,000
差引額	3,341,000	3,381,000

2. 財務制限条項

当社子会社の㈱あしたのチームは、2018年9月25日付で取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約(2019年5月31日現在借入金残高700,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2018年3月に終了した決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%の金額以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期にかかる借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
減価償却費	51,413千円	84,327千円
のれんの償却額	168,123	240,040

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	276,264	6	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ299,706千円増加したことを主要要因として、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,880,131千円、資本剰余金が2,833,482千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,944,942	480,599	297,294	1,221,941	247,786	-	6,192,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,164	46,115	56,732	-	52,949	-	170,962
計	3,960,107	526,714	354,027	1,221,941	300,735	-	6,363,526
セグメント利益又は 損失(△)	567,580	133,182	89,116	△153,636	△2,589	-	633,652

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	32,702	6,225,267	-	6,225,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,419	200,381	△200,381	-
計	62,122	6,425,649	△200,381	6,225,267
セグメント利益又は 損失(△)	8,691	642,343	3,893	646,237

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額3,893千円は、セグメント間取引消去3,893千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「PR」事業セグメントにおいて15,074千円の減損損失を計上していません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、「ニュースリリース配信」事業セグメントに含まれる㈱PR TIMESが事業譲受をしたことに伴う負ののれん発生益4,512千円を計上してあります。

2. 当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	PR事業	ニュースリリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,371,827	631,828	342,175	2,119,120	211,616	769,244	8,445,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,913	43,052	89,810	2,500	42,855	648	238,779
計	4,431,740	674,881	431,985	2,121,620	254,471	769,892	8,684,593
セグメント利益又は 損失(△)	469,830	200,678	70,353	175,537	△39,920	△545,484	330,994

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	186,431	8,632,245	-	8,632,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,264	380,043	△380,043	-
計	327,696	9,012,289	△380,043	8,632,245
セグメント利益又は 損失(△)	66,430	397,425	240	397,666

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額240千円は、セグメント間取引消去240千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、従来「PR」事業に区分していた㈱スマートメディア及びラグル㈱は「メディア」事業、㈱ニューステクノロジーは「その他」としております。また、「その他」に区分していた㈱あしたのチーム及びその子会社4社は「HR」事業としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失	8円05銭	△6円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	370,921	△301,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	370,921	△301,440
普通株式の期中平均株式数(株)	46,079,900	46,635,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円97銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	482,879	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本橋 隆夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻村 茂樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 貴司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。